

岩手県の 土地改良



CONTENTS

- 岩手県議会 NN 推進議員クラブ2
- 農業農村整備の着実な推進に関する要請3
- 上野副知事による現地視察及び意見交換会を実施3
- 平成 25 年度農林水産予算の概要決定額4
- 岩手県農村振興技術連盟委員長の交代のお知らせ4
- 岩手県農業水利施設小水力発電推進協議会を設立5
- 災害復旧事業研修会を開催6
- 水土里ネット親睦ソフトボール大会開催6
- 山王海土地改良区が森と水の関わりについて
体験学習を開催!7
- 石淵ダム引継式7
- 藤沢土地改良区がまさぼう湖祭を開催7
- 照井土地改良区が区誌を発刊8
- 職員募集のお知らせ8

2012 No.561

■発行所／岩手県土地改良事業団体連合会 盛岡市本宮二丁目10番1号
TEL(盛岡)019(631)3200 FAX(盛岡)019(631)3260

■編集発行人／田山 清 ■印刷所／永代印刷株式会社

<http://www.iwatochi.com>



被災直後の状況
(H23.3.12)

復興元年

— 九戸郡野田村 —

「明日への稲刈」



水路も畦畔も元どおりになり待望の収穫を向かえた。(H24.10.7)

写真提供: 岩手県

岩手県議会NN推進議員クラブ

▶ 現地研修会開催

岩手県議会農業農村整備推進議員クラブ（小田島峰雄会長 会員数 48 名 全議員）は、9月11日、会員20名が参加し、県北広域振興局管内の「経営体育成基盤整備大川目地区」、「宇部川地区復興交付金を活用した農業基盤整備計画」、「野田地区における大震災津波からの復旧への取組」について現地研修を開催した。

小田島会長は現地に向う車中、「今日は、復興交付金を活用した事業地区の役員との意見交換会や災害復旧事業の現場を研修するので、今後の参考にしてほしい」と挨拶した。

次に、佐々木博県議会議長が「農業は本県の基幹産業であるが、取り巻く環境は大変厳しく、基盤整備事業の効果及び震災津波の影響がどのようになっているかを研修し、今後の議会活動に生かしていきたい」と挨拶した。

続いて、及川正和本会会長は「県内各地からの新規事業実施要請に伝えていくためには、県、県議会議員の方々のご理解ご支援が大変重要である。今日は、農業農村整備の必要性について一層ご理解を深めていただく機会になれば幸いである」と挨拶した。

最初に大川目地区において基盤整備の内容と営農状況を研修し、その後、久慈市内で宇部川地区農業基盤整備事業推進協議会役員と事業の取組状況についての意見交換会を行った。意見交換会に先立ち、松岡博県北広域振興局長が、「大震災からの復旧については、5月に農地・農業用施設の復旧工事を完了し、除塩を終えた水田では稲も順調に生育してい



【議員クラブ現地研修（農地海岸堤防にて）】

る。また、農地海岸堤防は8月末に完了した」と説明した。

意見交換では、協議会役員から「宇部川地区では、復興交付金を活用して事業を行う地域と経営体育成基盤整備事業の地域があり、地元負担の差異が問題となったが、受益者が話し合いをして負担を均等にした」との報告や「交付金の事業期間は平成27年度までと決められているが、期間を延ばしてほしい」との要望があった。

野田村は、家屋が流失した市街地もあり、松岡局長は「流失した地域を高台へ移転させて、そこに一つの町を形成させる。漁港の復旧を含めて、野田村を再生していくよう、村と話し合いを行っている」と被災地域の現状について幅広く説明した。

これに対し、小田島会長は「しっかり受けとめ、今後活動していきたい」と回答した。

参加した議員は、被災した施設の復旧に当たっている地元と関係機関の努力に、深く敬意を表しながら、本県の基幹産業である農業農村整備の必要性を再認識していた。



【宇部川地区農業基盤整備事業推進協議会役員との意見交換会】

農業農村整備の着実な推進に関する要請

▶ 達増知事へ要請

本会及川正和会長は8月20日、達増拓也知事へ会長就任の挨拶を行うとともに、「農業農村整備の着実な推進に関する要請」を行った。

知事をはじめ、農林水産部の幹部に対し「東日本大震災津波の復旧・復興に向けた継続的な支援」、「農業農村整備事業予算の確保を国へ強く要望すること」など5項目を要請した。

達増知事は、「東日本大震災の復旧・復興や農業農村整備事業に対する思いは土地連と同じであり、手を携えて推進していきたい」と述べた。

また、農林水産部の沼崎光宏農村整備担当



技監兼農村整備総括課長は「本県は水田整備率が低く、農家が戸別所得補償制度の恩恵を十分に得られていないことから、農業農村整備事業を着実に進めていく必要があり、引き続き国に予算の確保等を要請していく。さらに、水土里情報システムについては津波の浸水区域調査や復興計画策定に活用された他、内陸部にあっても土地改良区の維持管理計画書策定等に非常に有効であることから、その基礎となる空中写真データの更新を国の責任において行うよう求めている」と力強く回答した。

上野副知事による現地視察及び意見交換会を実施

9月12日、上野善晴副知事は県内3カ所の事業実施地区を視察した後、本会役員と本県農業農村整備の現状について意見交換会を行った。

現地視察は、平成24年度に国営事業として新規採択された「和賀中央地区（岩手中部土地改良区）」、地区調査が採択された「豊沢川地区（豊沢川土地改良区）」、平成23年度に完工した県営経営体育成基盤整備事業「南日詰地区（山王海土地改良区）」の3地区について行った。

和賀中央地区では、菊池勲理事長が事業の必要性や地区事情について説明するとともに19名の理事と事業推進について要請を行い、豊沢川地区では、平賀巖理事長が施設改修の事業のみならず、併せて実施する予定の小水力発電への期待が大きい旨の説明を行った。

また南日詰地区では、高橋勘一理事長がほ



場整備を契機として設立された農業生産法人（株）アグリ紫波の、高い農地集積と効率的な農業生産の実施状況について説明を行った。

現地視察後の意見交換会では、及川正和会長が「災害復旧への継続支援や予算の確保」など5項目について上野副知事に要請した。

意見交換では、阿部克郎照井土地改良区理事長が「副知事や県の幹部職員の指導によって農村に活力を与えてほしい」と述べた他、渡邊幸貫江刺猿ヶ石土地改良区理事長が「土地改良区の運営について、皆で考えていかなければならない」と課題を提起した。

最後に副知事は「県の思いも土地連の皆さんと同じ、共に頑張っていきたい」と述べた。

平成25年度農林水産予算の概算決定額

1. 総括表

区 分	24年度 予算額	25年度要求額				対前年度比 %
		計	一 般 要 求	特別重点 要求・ 重点要求		
	億円	億円	億円	億円	億円	%
農林水産予算総額	21,727	23,166	20,739	2,427		106.6
復旧・復興対策分	(315)	(568)	(568)	(-)		180.2
総額(復旧・復興対策分含む)	[22,042]	[23,734]	[21,307]	[2,427]		107.7
1. 公共事業費	4,896	5,662	4,414	1,248		115.7
復旧・復興対策分	(267)	(529)	(529)	(-)		197.8
総額(復旧・復興対策分含む)	[5,163]	[6,191]	[4,943]	[1,248]		119.9
一般公共事業費	4,703	5,470	4,221	1,248		116.3
復旧・復興対策分	(267)	(529)	(529)	(-)		197.8
総額(復旧・復興対策分含む)	[4,970]	[5,998]	[4,750]	[1,248]		120.7
災害復旧等事業費	193	193	193	-		100.0
2. 非公共事業費	16,831	17,503	16,325	1,179		104.0
復旧・復興対策分	(48)	(40)	(40)	(-)		82.8
総額(復旧・復興対策分含む)	[16,879]	[17,543]	[16,365]	[1,179]		103.9

- (注) 1. 金額は関係ベース。
 2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
 3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。
 4. 復旧・復興対策分は、東日本大震災復興特別会計に係る分のうち農林水産省計上分。

2. 公共事業費一覧

区 分	24年度 予算額	25年度要求額				対前年度比 %
		計	一 般 要 求	特別重点 要求・ 重点要求		
	億円	億円	億円	億円	億円	%
農業農村整備	2,129	2,428	1,918	510		114.0
復旧・復興対策分	(156)	(284)	(284)	(-)		181.2
総額(復旧・復興対策分含む)	[2,286]	[2,712]	[2,202]	[510]		118.6
林野公共	1,748	2,153	1,561	592		123.2
復旧・復興対策分	(37)	(92)	(92)	(-)		251.5
総額(復旧・復興対策分含む)	[1,785]	[2,246]	[1,654]	[592]		125.8
治 山	575	611	514	97		106.3
復旧・復興対策分	(12)	(51)	(51)	(-)		423.5
総額(復旧・復興対策分含む)	[587]	[662]	[565]	[97]		112.8
森林整備	1,173	1,542	1,047	495		131.4
復旧・復興対策分	(25)	(42)	(42)	(-)		168.5
総額(復旧・復興対策分含む)	[1,198]	[1,584]	[1,089]	[495]		132.2
水産基盤整備	690	762	620	142		110.4
復旧・復興対策分	(72)	(130)	(130)	(-)		181.6
総額(復旧・復興対策分含む)	[762]	[892]	[751]	[142]		117.1
海 岸	39	40	35	5		101.7
復旧・復興対策分	(-)	(1)	(1)	(-)		増増
総額(復旧・復興対策分含む)	[39]	[41]	[36]	[5]		104.7
農山漁村地域 整備交付金	96	87	87	-		90.0
復旧・復興対策分	(2)	(21)	(21)	(-)		926.4
総額(復旧・復興対策分含む)	[98]	[108]	[108]	[-]		109.3
一般公共事業費計	4,703	5,470	4,221	1,248		116.3
復旧・復興対策分	(267)	(529)	(529)	(-)		197.8
総額(復旧・復興対策分含む)	[4,970]	[5,998]	[4,750]	[1,248]		120.7
災害復旧等	193	193	193	-		100.0
公共事業費計	4,896	5,662	4,414	1,248		115.7
復旧・復興対策分	(267)	(529)	(529)	(-)		197.8
総額(復旧・復興対策分含む)	[5,163]	[6,191]	[4,943]	[1,248]		119.9

- (注) 1. 金額は関係ベース。
 2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
 3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。
 4. 復旧・復興対策分は、東日本大震災復興特別会計に係る分のうち農林水産省計上分。

岩手県農村振興技術連盟委員長の交代のお知らせ

岩手県農村振興技術連盟は、6月21日、本会3階会議室において、委員長の高橋三一氏の退任、副委員長の須藤勝夫氏の退職に伴う、新たな委員長、副委員長を選任する委員会を開催した。新委員長には、沼崎光宏県農林水産部農村整備担当技監兼農村計画課総括課長が、副委員長には、稲葉暉一戸町長と、佐藤正昭(株)佐藤組代表取締役社長、そして

及川正和本会会長がそれぞれ選任された。

なお、役員任期は平成24年度末までの残任期間となる。



【委員長に就任した沼崎技監】

岩手県農業水利施設小水力発電推進協議会を設立

県と市町村、県土連、土地改良区等で構成される「岩手県農業水利施設小水力発電推進協議会」の設立会議は8月30日、本会3階会議室において開催された。

同協議会は、農業水利施設を利用した小水力発電施設の導入に向けた情報提供や課題の共有と取組の強化による普及などを目的としている。

協議会には県内33市町村中32市町村、同じく48土地改良区中34土地改良区の合わせて66団体が会員として参加した。

冒頭、発起人を代表して本会の田山清専務理事が、「小水力発電の導入環境が整った今こそ、導入に向けた取組の強化が必要である。県農林水産部のご指導・ご支援をいただき、本日の協議会設立会議の運びとなった。小水力発電の導入が市町村、土地改良区が抱える土地改良施設の維持管理や団体の運営改善に寄与し、ひいては本県の農業農村の振興に繋がるようお願いする」と挨拶した。

会議では、協議会規約（案）の承認に続いて、会長に沼崎光宏県農林水産部農村整備担当技監、副会長に田村正彦八幡平市長、山下正勝馬淵川沿岸土地改良区理事長、田山本会専務理事を選任し、平成24年度の活動計画（案）が承認議決された。

沼崎会長は、本協議会での取組方針として、「地域における小水力発電の導入可能性や課題等を共有すること。非かんがい期水利権の確保への取組。電気事業法など各種規制の緩和



【挨拶する 田山専務理事】

に向けた提言を行うこと。既可能性調査を基本設計につなげ、さらに施設導入にステージアップすること。モデル的な施設導入を県内各地で行うことの5点を挙げ、全県へ波及促進させたい」と挨拶した。



【挨拶する 沼崎会長】

続いて、進藤金日子（財）日本水土総合研究所企画研究部長が「再生可能エネルギーの活用について」と題して、農村地域へ導入するに当たっての課題、農業用水を利用した小水力発電やその技術事例、今後の展開方向について基調講演を行った。



【進藤企画研究部長の基調講演】

災害復旧事業研修会を開催



岩手県農村防災・災害対応支援連絡会（伊藤千一会長：県農林水産部農村建設課総括課長）は9月25日、本会3階会議室において、災害復旧に携わる職員の技術向上を目的とした研修会を開催した。

県、市町村、土地連、土地改良区等の職員約90名が出席のもと、三上俊助県農林水産部農村建設課技師が、平成23年度発生災害（東日本大震災）への対応とその課題、災害復旧事業の制度及び、災害査定の留意事項や災害復

旧事業の計画変更について説明した。

次に、土屋清彦東北財務局理財部主計第一課首席主計実地監査官が、「立会官から見た災害復旧事業」と題し、復旧工法の経済性に着目して、査定に臨んでいることや被災状況写真の撮影方法などについて講演した。

講演終了後、意見交換が活発に行われ災害復旧の査定時は迅速且つ確実に対応することの重要性を認識し、研修会は終了した。

江刺猿ヶ石チームが優勝

▶ 水土里ネット親睦ソフトボール大会開催



水土里ネット親睦ソフトボール大会は、9月19日、花巻市石鳥谷の「ふれあい運動公園」において開催され、県内各地より11チーム約200名が参加して熱戦を繰り広げた。

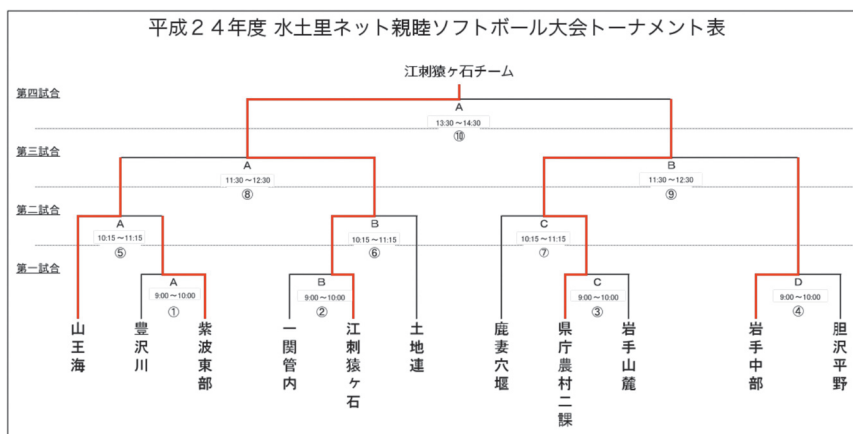
開会式で及川正和本会会長は「今日は、多数のチームの参加をいただき大会が盛大に開催できます事を御礼申し上げます。日頃の運動不足を解消していただくとともに、改良区どうしの親睦を深めていただきたい」と挨拶した。

当日は、開催地である花巻市農林水産部農

政課松田裕美さんの始球式により試合が開始された。

選手らは、チーム一丸となって練習の成果を遺憾なく発揮し、白球を追いかけ額に汗しながらプレーしていた。

決勝は、江刺猿ヶ石チームと県庁農村二課チームの対戦となった。試合は、序盤、投手戦であったが、中盤以降は打力に勝る江刺猿ヶ石チームの打線が爆発し、12対2で江刺猿ヶ石チームが優勝を飾った。



山王海土地改良区が森と水の関わりについて 体験学習を開催!

9月30日、水土里ネット山王海（高橋勘一理事長）は、NPO法人「紫波みらい研究所」（阿部礼子代表）と共催で、「親子ふれあい研修」を開催した。

この体験学習は、植樹や稚魚放流などの環境保全活動を通じて、水の大切さや水田などがもつ洪水防止機能など、農業用施設のもつ多面的機能を理解してもらうことを目的としており、地元の親子ら70名が参加した。

開会にあたり高橋理事長は「植樹体験等を通じて、森の生態系が守られることや山王海ダムがど



んな役割を果たし、ダムの水はどのように使われているのかを学んでいただきたい。お米をはじめとする農作物には水が非常に重要な役割を果たしていることを学んで欲しい」と述べた。

参加者らは、同町の平成の森において植樹を行った後、山王海ダムへ移動し、操作室や監査廊などの施設を見学した。参加者は、水の恵みと大切さを体感するとともに、農業用施設の役割に対する理解を深めていた。

石淵ダム引継式

水土里ネット胆沢平野（及川正和理事長）は、9月4日、奥州市の石淵ダム管理支所前において石淵ダム感謝記念式典を開催した。

この式典は、石淵ダムが59年間に亘り胆沢平野の水瓶として地域を支えてきたことに感謝をしようと企画されたもので、五十嵐太乙東北農政局長、徳山日出男東北地方整備局長、田村均次岩手県南振興局長ら約70名が出席した。

及川理事長は「石淵ダムは、広大な胆沢平野に命の水としての農業用水をもたらすと同時に、平野に暮らす全ての人々と農地を守り日本有数の穀倉地帯へと育ててきた。胆沢ダムの完成に伴いその役目を終え、一つの時代が終わり感慨もひとしおである。改めてその功績に敬意と感謝の誠を捧



げる」と式辞を述べた。その後、奥州市立胆沢愛宕小学校の4年生らが「きれいな水と豊かな自然を残し、人々が水を大切に生きていくよう私たちから発信したい」と感謝の意を伝え、参加者全員で風船を空に放った。

石淵ダムは、今後、胆沢ダムの土砂溜めとして新たな役割を果たすこととなる。

藤沢土地改良区がまさぼう湖祭を開催

10月6日、藤沢土地改良区（佐々木政實理事長）は藤沢地区管理体制整備推進協議会と共催で「第12回まさぼう湖祭」を開催した。

会場となった一関市藤沢町の相川ダムには町内はもとより県外も含めて約300名が参加し、楽しみながらダムの役割や効果を学んだ。

開会式で佐々木理事長は「本地区では、昨年度、金越沢ダムが岩手県のアドプトモデル賞をいただいた。この相川ダムも地域の方々の共同の財産であるということを認識していただき、この祭りを盛り上げていただきたい」と述べた。

ダムの管理事務所、監査廊などを見学した他、湖面パトロール体験やダム湖周辺のクリーンアッ



プウォーキングが実施され、参加者はゴミ袋を手に清掃活動を行った。清掃活動を終えた参加者は、心地よい汗をかきながら、集めたゴミの量の多さに驚いていた。

用水路整備等の歴史を後世に



▶ 照井土地改良区が区誌を発刊

照井土地改良区（阿部克郎理事長）では、用水路の開鑿の歴史や同改良区の歩みをまとめた区誌「伝え流るゝ清流 幾星霜」を発刊した。

区誌の編纂に当たっては、理事等からなる編纂委員会を組織し、10回にも及ぶ編纂委員会を開催した。

区誌には、藤原時代にまで遡る水路の開削から、間もなく完了する一関遊水地内の県営担い手育成基盤整備事業に至るまでの流れ、農業基盤の確立に多く貢献してきた土地改良区の歴史などが記載されている。

阿部理事長は「農民組織は常に農民の立場を忘れてはいけない。常に農民のことを考え、用水路整備に努めてきた先人の思いを区誌できちんと伝えたい」と述べている。

希望者には1部5,000円で販売。

お問い合わせ先 照井土地改良区 TEL 0191-23-2135

職員募集のお知らせ

水土里ネットいわてでは、下記のとおり平成25年度の採用職員を募集いたします。受験希望される方は水土里ネットいわて総務管理部総務課 TEL 019-631-3200 までお問い合わせ下さい。

◆ 試験日・会場

第1次試験 平成25年1月12日(土) 当会3階会議室

第2次試験 平成25年2月中旬予定(1次試験合格者に直接通知)

◆ 受付期間

平成24年11月1日(木)～平成24年12月14日(金) (郵送：当日消印有効)

◆ 試験区分、採用予定人数、職務内容

職種	採用予定人員	勤務先および職務内容
技術職 (農業土木)	若干名	本会内において、土地改良、農業農村整備等の事業に関する調査計画、測量、設計、施工管理等の専門的業務に従事

◆ 受験資格

昭和55年4月2日から平成3年4月1日までに生まれた方。

平成3年4月2日以降に生まれた方で、大学を卒業した方又は平成25年3月31日までに大学卒業見込みの方。

◆ 受験案内および受験申込書の請求方法

平成24年11月1日以降、下記において配布します。

また、当会ホームページにも掲載しますので、ダウンロードして使用して下さい。

<http://www.iwatochi.com>

岩手県土地改良事業団体連合会 総務課

〒020-0866 盛岡市本宮二丁目10番1号

* 郵送で受験案内、申込書を請求する場合は、あて先明記の返信用封筒(角2型120円切手貼付)を同封してください。受験申込書が返送されない場合は、当会総務課まで連絡願います。



水土里ネットいわて 今後の行事予定

2012年11月21日(水)

第35回全国土地改良大会(沖縄大会)

2013年1月24日(木)～25(金)

水土里ネット役員研修会

次号 (No. 562) は、1月発行予定です